

令和6年度 予算案資料



習志野市イメージキャラクター
「ナラシド♪」

習志野市

令和6年度習志野市予算案資料

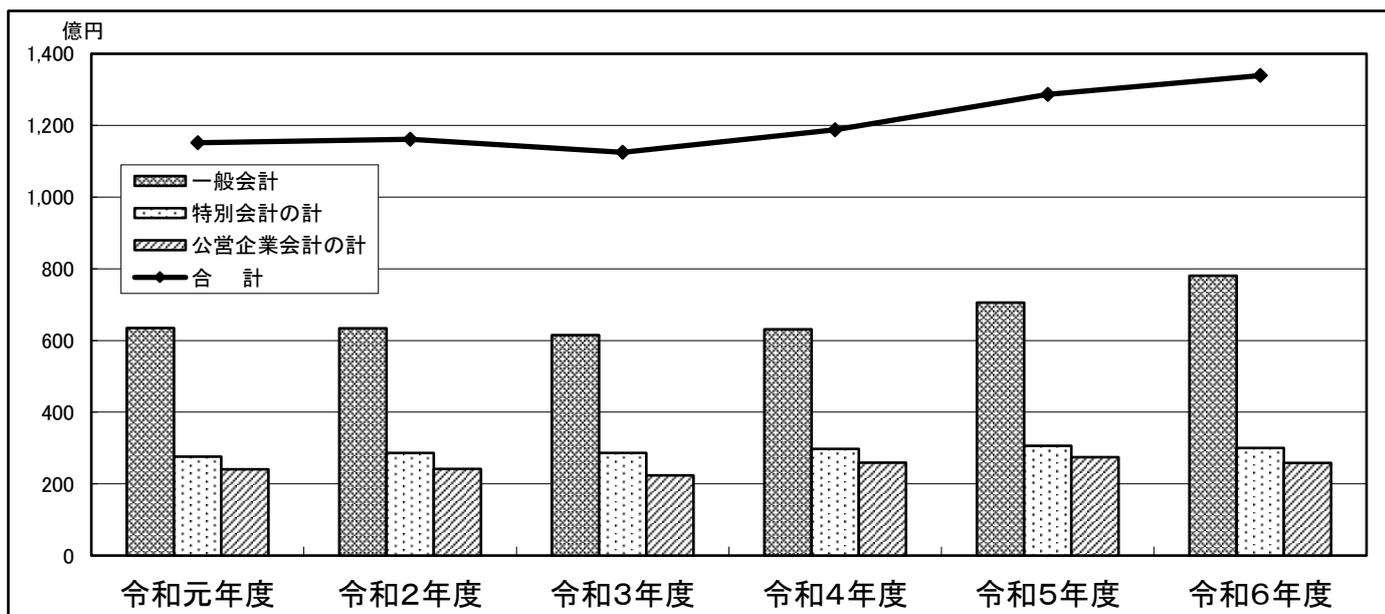
目 次

1. 当初予算総括表	1
2. 一般会計の概要	
I. 歳入の概要	
(1) 自主財源と依存財源・特定財源と一般財源	2
(2) 歳入款別説明書	3
II. 歳出の概要	
(1) 目的別経費の状況	6
(2) 性質別経費の状況	7
(参考) グラフで表した一般会計	8
3. 特別会計の概要	9
4. 公営企業会計の概要	11
5. 基金（貯金）現在高の推移	12
6. 債務（借入金）残高の推移	13
7. 「予算編成の重点事項」の具体的事業	14
8. 引上げ分の地方消費税収の使途	19
9. 都市計画税の使途	20
10. 森林環境譲与税の使途	20
11. 令和6年度予算における主な数値	21

1. 当初予算総括表

(単位:千円)

会計	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比 (%)
一般会計		63,480,000	63,400,000	61,500,000	63,120,000	70,570,000	78,070,000	10.6
特別会計の計		27,596,047	28,618,998	28,628,985	29,751,108	30,616,392	30,007,799	△ 2.0
国民健康保険 特別会計		13,764,376	13,877,928	13,885,109	13,814,218	13,718,697	12,911,641	△ 5.9
介護保険 特別会計		11,780,365	12,511,176	12,461,592	13,538,921	14,394,437	14,432,994	0.3
後期高齢者医療 特別会計		2,051,306	2,229,894	2,282,284	2,397,969	2,503,258	2,663,164	6.4
小計		91,076,047	92,018,998	90,128,985	92,871,108	101,186,392	108,077,799	6.8
公営企業会計の計		24,064,000	24,159,800	22,370,600	25,918,300	27,439,000	25,839,000	△ 5.8
ガス事業会計		9,266,400	9,174,600	7,930,500	10,729,800	12,712,300	11,376,000	△ 10.5
水道事業会計		4,615,000	3,317,700	3,622,000	3,507,400	3,698,800	3,675,900	△ 0.6
下水道事業会計		10,182,600	11,667,500	10,818,100	11,681,100	11,027,900	10,787,100	△ 2.2
合計		115,140,047	116,178,798	112,499,585	118,789,408	128,625,392	133,916,799	4.1



2. 一般会計の概要

I. 歳入の概要

(1) 自主財源と依存財源・特定財源と一般財源

(単位:千円)

種別	款	令和6年度					令和5年度		
		予算額	特定財源	一般財源	前年度比 (%)	構成比 (%)	予算額	前年度比 (%)	構成比 (%)
自主財源	市 税	29,973,641	0	29,973,641	△ 0.3	38.4	30,075,383	3.4	42.6
	分担金及び負担金	976,225	976,225	0	11.5	1.3	875,186	4.2	1.2
	使用料及び手数料	1,220,177	1,091,623	128,554	△ 1.3	1.6	1,236,809	△ 2.2	1.8
	財産収入	74,176	24,578	49,598	13.7	0.1	65,249	△ 0.8	0.1
	寄附金	170,502	170,502	0	577.3	0.2	25,174	278.4	0.0
	繰入金	7,809,904	4,509,904	3,300,000	45.3	10.0	5,373,925	69.8	7.6
	繰越金	500,000	0	500,000	0.0	0.6	500,000	0.0	0.7
	諸収入	2,379,857	2,061,333	318,524	5.5	3.0	2,255,954	5.5	3.2
	小計	43,104,482	8,834,165	34,270,317	6.7	55.2	40,407,680	9.0	57.3
依存財源	地方譲与税	309,118	0	309,118	7.9	0.4	286,486	0.6	0.4
	利子割交付金	14,000	0	14,000	7.7	0.0	13,000	△ 18.7	0.0
	配当割交付金	205,000	0	205,000	0.5	0.3	204,000	29.1	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	169,000	0	169,000	△ 3.4	0.2	175,000	△ 8.9	0.3
	法人事業税交付金	340,000	0	340,000	7.3	0.4	317,000	1.0	0.5
	地方消費税交付金	3,915,000	0	3,915,000	△ 9.5	5.0	4,328,000	11.2	6.1
	環境性能割交付金	47,001	0	47,001	9.3	0.1	43,001	△ 14.0	0.1
	地方特例交付金	988,640	0	988,640	478.2	1.3	171,000	10.3	0.3
	地方交付税	2,764,710	0	2,764,710	4.7	3.5	2,640,870	19.3	3.7
	交通安全対策特別交付金	11,000	0	11,000	△ 15.4	0.0	13,000	△ 18.7	0.0
	国庫支出金	12,882,378	12,882,378	0	14.5	16.5	11,249,968	12.3	15.9
	県支出金	4,579,271	4,579,271	0	2.8	5.9	4,453,695	2.6	6.3
	市債	8,740,400	8,600,400	140,000	39.5	11.2	6,267,300	42.3	8.9
小計	34,965,518	26,062,049	8,903,469	15.9	44.8	30,162,320	15.8	42.7	
計	78,070,000	34,896,214	43,173,786	10.6	100.0	70,570,000	11.8	100.0	

※構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合があります。

(2) 歳入款別説明書

◆ 1 款 市税

対前年度比0.3%減の29,973,641千円を計上し、歳入全体の38.4%を占めています。主なものは、市民税14,532,147千円(対前年度比2.2%減)、固定資産税11,882,630千円(対前年度比1.3%増)、軽自動車税165,687千円(対前年度比3.7%増)、都市計画税2,538,104千円(対前年度比2.3%増)です。

・市民税納税義務者数対前年度比(現年)

(単位:人(社))

		R6年度	R5年度	増減率 (%)
個人	普通徴収	19,943	19,166	4.1
	給与特別徴収	61,246	61,275	0.0
	年金特別徴収	13,058	13,036	0.2
	計	94,247	93,477	0.8
法人		3,485	3,375	3.3
合計		97,732	96,852	0.9

・市民税調定見込額対前年度比(現年)

(単位:千円)

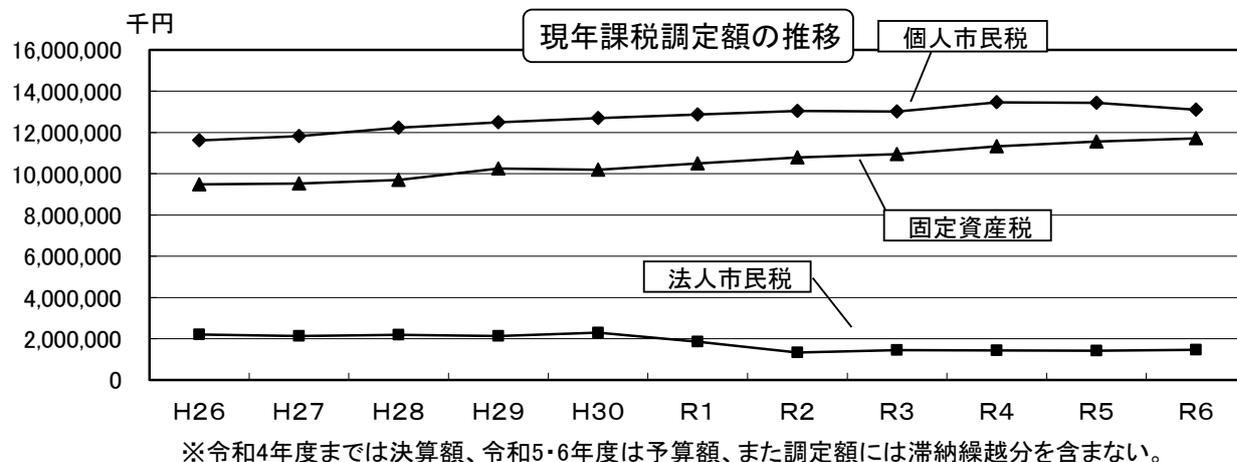
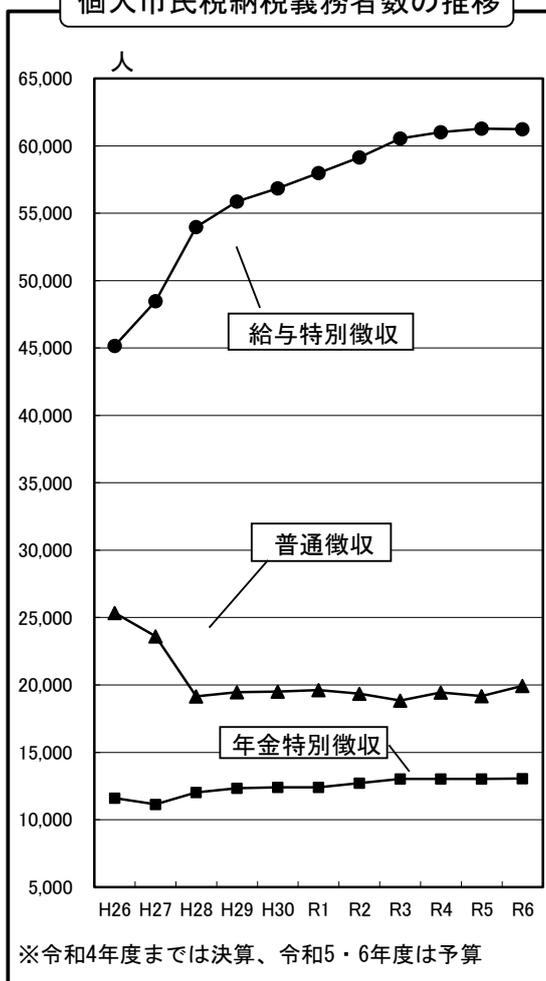
		R6年度	R5年度	増減率 (%)
個人	普通徴収	2,338,039	2,459,528	△ 4.9
	給与特別徴収	10,345,132	10,479,328	△ 1.3
	年金特別徴収	423,445	494,441	△ 14.4
	計	13,106,616	13,433,297	△ 2.4
法人		1,459,447	1,422,410	2.6
合計		14,566,063	14,855,707	△ 1.9

・固定資産税調定見込額対前年度比(現年)

(単位:千円)

		R6年度	R5年度	増減率 (%)
土地		4,391,230	4,125,067	6.5
家屋		5,710,277	5,802,392	△ 1.6
償却資産	市長決定	1,115,311	1,130,738	△ 1.4
	配分	495,221	498,022	△ 0.6
合計		11,712,039	11,556,219	1.3

個人市民税納税義務者数の推移



◆ 2 款 地方譲与税

対前年度比7.9%増の309,118千円を計上しています。内訳は、地方揮発油譲与税73,000千円(対前年度比4.3%増)、自動車重量譲与税215,000千円(対前年度比8.6%増)、森林環境譲与税19,000千円(対前年度比12.9%増)、特別とん譲与税2,118千円(対前年度比28.3%増)です。

◆ 3 款 利子割交付金

対前年度比7.7%増の14,000千円を計上しています。

◆ 4 款 配当割交付金

対前年度比0.5%増の205,000千円を計上しています。

◆ 5 款 株式等譲渡所得割交付金

対前年度比3.4%減の169,000千円を計上しています。

◆ 6 款 法人事業税交付金

対前年度比7.3%増の340,000千円を計上しています。

◆ 7 款 地方消費税交付金

対前年度比9.5%減の3,915,000千円を計上しています。

◆ 8 款 環境性能割交付金

対前年度比9.3%増の47,001千円を計上しています。

◆ 9 款 地方特例交付金

対前年度比478.2%増の988,640千円を計上しています。このうち、834,640千円は、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和し、物価上昇を十分に超える持続的な賃上げが行われる経済の実現を目指す観点から実施される、個人住民税の定額減税を補填するものです。

◆ 10 款 地方交付税

対前年度比4.7%増の2,764,710千円を計上しています。内訳は、普通交付税2,590,000千円(対前年度比4.0%増)、特別交付税174,000千円(対前年度比16.0%増)、震災復興特別交付税710千円(対前年度比18.4%減)です。震災復興特別交付税は、東日本大震災による被災団体等に対して、災害復旧事業等の地方負担分を補填するために、創設された交付税です。

なお、普通交付税に臨時財政対策債を加えた合計額は、2,730,000千円(対前年度比2.2%減)です。

・地方交付税計上額等対前年度比

(単位:千円)

		R6年度 予算額	R5年度 予算額	増減率 (%)
普通交付税	A	2,590,000	2,490,000	4.0
特別交付税	B	174,000	150,000	16.0
震災復興特別交付税	C	710	870	△ 18.4
地方交付税計(A+B+C)	D	2,764,710	2,640,870	4.7
臨時財政対策債	E	140,000	300,000	△ 53.3
普通交付税+臨時財政対策債(A+E)	F	2,730,000	2,790,000	△ 2.2

◆ 11 款 交通安全対策特別交付金

対前年度比15.4%減の11,000千円を計上しています。

- ◆ 12 款 分担金及び負担金
対前年度比11.5%増の976,225千円を計上しています。主なものは、保育料639,945千円、放課後児童育成料169,789千円です。
- ◆ 13 款 使用料及び手数料
対前年度比1.3%減の1,220,177千円を計上しています。主なものは、住宅使用料119,410千円、高等学校使用料113,335円、塵芥処理手数料421,752千円、自転車等整理手数料158,470千円です。
- ◆ 14 款 国庫支出金
対前年度比14.5%増の12,882,378千円を計上しています。主なものは、国民健康保険基盤安定負担金110,188千円、障害者自立支援給付費負担金1,487,558千円、子どものための教育・保育給付費交付金2,142,972千円、障害児通所給付費負担金573,113千円、児童手当負担金1,951,842千円、生活保護費負担金2,922,251千円、就学前教育・保育施設整備交付金359,001千円、大久保小学校校舎改築事業交付金373,285千円、小学校長寿命化改修事業交付金368,797千円、第二中学校校舎改築事業交付金253,188千円、中学校長寿命化改修事業交付金415,434千円です。
- ◆ 15 款 県支出金
対前年度比2.8%増の4,579,271千円を計上しています。主なものは、国民健康保険基盤安定負担金300,591千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金262,174千円、障害者自立支援給付費負担金743,779千円、子どものための教育・保育給付費負担金981,284千円、障害児通所給付費負担金286,556千円、児童手当負担金327,310千円、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金109,439千円、子ども・子育て支援交付金192,035千円、子ども医療費助成事業補助金164,740千円、県民税徴収委託金295,047千円です。
- ◆ 16 款 財産収入
対前年度比13.7%増の74,176千円を計上しています。主なものは、土地建物貸付収入70,065千円です。
- ◆ 17 款 寄附金
本市の特色や魅力を活かした各種返礼品の提供により、寄附収入170,502千円を計上しています。
- ◆ 18 款 繰入金
対前年度比45.3%増の7,809,904千円を計上しています。主なものは、公共施設等再生整備基金繰入金2,454,583千円、海浜霊園管理運営基金繰入金47,180千円、森林環境譲与税基金繰入金34,912千円、市債管理基金繰入金1,950,000千円、財政調整基金繰入金3,300,000千円です。
- ◆ 19 款 繰越金
前年度同額の500,000千円を計上しています。
- ◆ 20 款 諸収入
対前年度比5.5%増の2,379,857千円を計上しています。主なものは、中小企業融資貸付金元利収入600,000千円、学校給食費836,729千円です。
- ◆ 21 款 市債
対前年度比39.5%増の8,740,400千円を計上しています。主なものは、(仮称)藤崎こども園整備事業1,014,800千円、芝園清掃工場延命化対策事業1,275,500千円、街路整備事業431,100千円、大久保小学校校舎改築事業945,500千円、小学校長寿命化改修事業1,022,200千円、第二中学校校舎改築事業1,481,400千円、中学校長寿命化改修事業1,231,300千円、臨時財政対策債140,000千円です。

II. 歳出の概要

(1) 目的別経費の状況

(単位:千円)

款	令和6年度予算額	令和5年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	443,465	449,439	△ 5,974	0.6	△ 1.3
2. 総務費	7,924,604	7,130,966	793,638	10.1	11.1
3. 民生費	32,067,711	30,653,956	1,413,755	41.1	4.6
4. 衛生費	6,855,150	5,860,852	994,298	8.8	17.0
5. 労働費	11,181	11,622	△ 441	0.0	△ 3.8
6. 農林水産業費	82,428	98,511	△ 16,083	0.1	△ 16.3
7. 商工費	835,428	848,823	△ 13,395	1.1	△ 1.6
8. 土木費	5,692,693	5,121,060	571,633	7.3	11.2
9. 消防費	2,311,754	2,543,734	△ 231,980	3.0	△ 9.1
10. 教育費	15,848,586	11,876,246	3,972,340	20.3	33.4
11. 公債費	5,697,438	5,647,302	50,136	7.3	0.9
12. 諸支出金	199,562	227,489	△ 27,927	0.2	△ 12.3
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.1	0.0
合計	78,070,000	70,570,000	7,500,000	100.0	10.6

【主な増減理由】

◆総務費

主な増加要因は、職員給与費(退職手当以外)(+506,663千円)、退職手当(+173,038千円)、公共施設等再生整備基金積立金(+150,320千円)、住民情報オンライン処理事業(+128,115千円)、千葉県知事選挙費(+70,932千円)です。

一方、主な減少要因は、習志野市長・市議会議員選挙費(△113,021千円)、旧屋敷公民館解体事業(△89,583千円)、庁舎維持管理事務費(△89,130千円)です。

◆民生費

主な増加要因は、(仮称)藤崎こども園整備事業(+1,152,488千円)、民間認可保育所運営費助成事業(+761,340千円)、児童手当支給事業(+310,306千円)、障害者総合支援法に基づく給付事業(+253,743千円)、認定こども園運営費助成事業(+149,463千円)、国民健康保険特別会計繰出金(+116,936千円)、生活保護費(+108,261千円)、児童福祉法に基づく給付事業(+102,491千円)です。

一方、主な減少要因は、(仮称)向山こども園整備事業(△1,222,593千円)、民間認可保育所等施設整備事業(△348,396千円)です。

◆衛生費

主な増加要因は、芝園清掃工場延命化対策事業(+958,094千円)、職員給与費(+66,263千円)、新清掃工場建設等検討事業(+41,492千円)、不燃物収集事業(+21,109千円)、可燃物収集事業(+15,994千円)です。

一方、主な減少要因は、出産・子育て応援事業(△156,294千円)、四市複合事務組合運営費(葬祭)(△23,563千円)です。

◆土木費

主な増加要因は、橋りょう対策事業(+353,184千円)、市営住宅維持管理事業(+167,440千円)、自転車等駐車場維持管理事業(+136,383千円)、3・3・3号線整備事業(+126,928千円)、近隣(防災)公園整備事業(+79,411千円)、3・3・1号線整備事業(+69,075千円)、公園維持管理事業(+59,455千円)、都市再生事業(+46,860千円)です。

一方、主な減少要因は、用地取得事務費(△365,278千円)、道路改良事業(△180,579千円)です。

◆消防費

主な増加要因は、消防車両等整備事業(+102,036千円)、職員給与費(+55,523千円)、秋津出張所建替事業(+20,526千円)です。

一方、主な減少要因は、新消防庁舎等建設事業(△400,639千円)です。

◆教育費

主な増加要因は、中学校長寿命化改修事業(+1,572,389千円)、小学校長寿命化改修事業(+891,263千円)、第二中学校校舎改築事業(+760,583千円)、中学校空調整備事業(+393,430千円)、小学校空調整備事業(+285,880千円)、高等学校施設整備事業(156,696千円)、鷺沼小学校建設事業(+91,963千円)、小学校教育指導事業(+87,099千円)です。

一方、主な減少要因は、大久保小学校校舎改築事業(△222,255千円)、校務用パソコン整備事業(△116,136千円)です。

◆公債費

主な増加要因は、新たに元金の償還が始まったことによるもので、令和2年度に借り入れた臨時財政対策債で79,705千円を償還することによるものです。

(2)性質別経費の状況

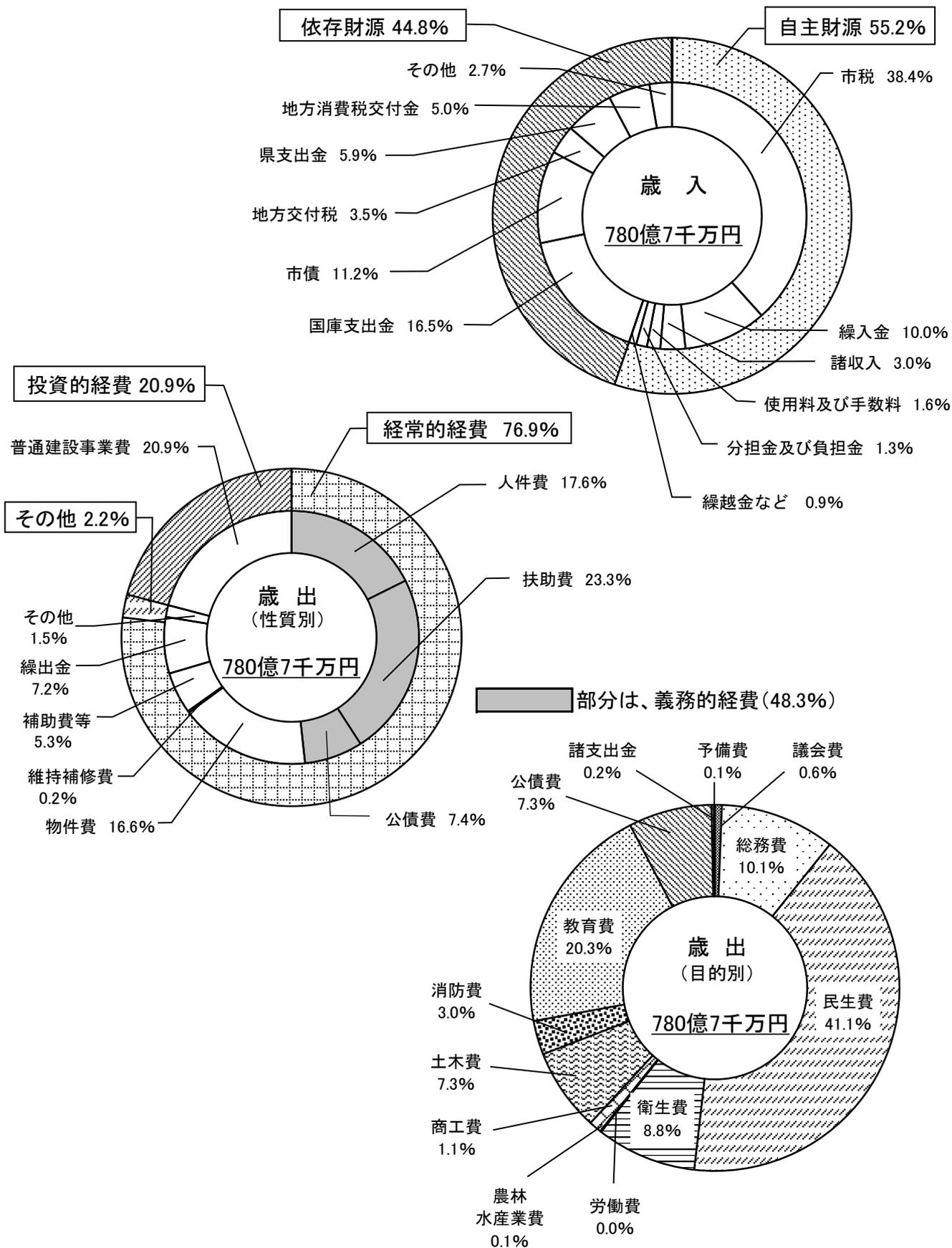
(単位:千円)

区 分	令和6年度				令和5年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	13,758,500	17.6	1,168,344	12,590,156	13,044,860	18.5	713,640	5.5
2. 物 件 費	12,917,475	16.6	2,646,217	10,271,258	12,354,651	17.5	562,824	4.6
3. 維 持 補 修 費	149,134	0.2	11,626	137,508	149,190	0.2	△ 56	△ 0.0
4. 扶 助 費	18,182,821	23.3	13,037,082	5,145,739	16,830,925	23.8	1,351,896	8.0
5. 補 助 費 等	4,124,312	5.3	576,807	3,547,505	4,028,811	5.7	95,501	2.4
6. 公 債 費	5,757,438	7.4	2,030,520	3,726,918	5,767,302	8.2	△ 9,864	△ 0.2
7. 普通建設事業費	16,323,982	20.9	13,786,319	2,537,663	11,940,848	16.9	4,383,134	36.7
うち事業費支弁人件費	627,845	0.8	0	627,845	459,263	0.7	168,582	36.7
内 補 助	6,321,934	8.1	6,239,085	82,849	5,083,605	7.2	1,238,329	24.4
単 独	10,002,048	12.8	7,547,234	2,454,814	6,857,243	9.7	3,144,805	45.9
8. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
うち事業費支弁人件費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
9. 積 立 金	500,008	0.6	261,008	239,000	335,672	0.5	164,336	49.0
10. 投 資 ・ 出 資 金	5,000	0.0	0	5,000	0	0.0	5,000	皆増
11. 貸 付 金	608,200	0.8	608,200	0	609,000	0.9	△ 800	△ 0.1
12. 繰 出 金	5,643,130	7.2	770,091	4,873,039	5,408,741	7.7	234,389	4.3
13. 予 備 費	100,000	0.1	0	100,000	100,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	78,070,000	100.0	34,896,214	43,173,786	70,570,000	100.0	7,500,000	10.6
投資的経費	16,323,982	20.9	13,786,319	2,537,663	11,940,848	16.9	4,383,134	36.7
経常的経費	60,054,488	76.9	20,239,310	39,815,178	57,208,218	81.1	2,846,270	5.0
義務的経費(1+4+6)	37,698,759	48.3	16,235,946	21,462,813	35,643,087	50.5	2,055,672	5.8
事業費支弁分を含む人件費	14,386,345	18.4	1,168,344	13,218,001	13,504,123	19.2	882,222	6.5

(注)経常的経費には、性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部が含まれています。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

(参考) グラフで表した一般会計



※外円の構成比は、各区分での端数調整により、内円の構成比の合計と異なる場合があります。

3. 特別会計の概要

※各会計の表中の「純計額」とは、予算総額から一般会計からの繰入金を除いた額です。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率(%)
予算総額	12,911,641	13,718,697	△ 807,056	△ 5.9
純計額	11,545,741	12,469,733	△ 923,992	△ 7.4
一般会計繰入金	1,365,900	1,248,964	116,936	9.4
国民健康保険 事業基金繰入金	0	0	0	0.0

令和6年度はこれまでの異動状況を勘案した中で、加入世帯を18,346世帯(対前年度比4.7%減)、加入者数を25,400人(対前年度比6.3%減)で見込み、歳出総額は12,911,641千円(対前年度比5.9%減)と見込んでおります。

主な歳出としては、保険給付費で8,596,325千円(対前年度比8.7%減)、国民健康保険事業費納付金で3,828,572千円(対前年度比0.3%増)です。

(2) 介護保険特別会計

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率(%)
予算総額	14,432,994	14,394,437	38,557	0.3
純計額	12,118,006	12,082,580	35,426	0.3
一般会計繰入金	2,314,988	2,311,857	3,131	0.1
介護給付費準備 基金繰入金	38,314	610,580	△ 572,266	△ 93.7

令和6年度から令和8年度までの第9期介護保険事業計画の1年目として、第1号被保険者数42,248人(対前年度比0.6%増)、要介護・要支援認定者数8,280人(対前年度比0.0%増)を見込んでおります。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率(%)
予算総額	2,663,164	2,503,258	159,906	6.4
純計額	2,218,067	2,095,685	122,382	5.8
一般会計繰入金	445,097	407,573	37,524	9.2

令和6年度の後期高齢者医療制度の加入者数を25,236人(対前年度比3.2%増)で見込み、歳出総額は2,663,164千円(対前年度比6.4%増)と見込んでおります。

主な歳出としては、後期高齢者医療広域連合納付金で2,559,180千円(対前年度比6.5%増)です。

4. 公営企業会計の概要

(単位:千円)

会計名 科目		ガス事業会計		水道事業会計		下水道事業会計	
		予算額	前年度比 (%)	予算額	前年度比 (%)	予算額	前年度比 (%)
収益的 収入 及び 支出	事業収益	9,048,000	△ 14.9	2,270,600	△ 4.5	6,728,600	△ 0.1
	事業費用	8,927,400	△ 16.0	2,288,300	△ 4.5	6,404,100	1.2
	損益 (消費税等控除後)	2,000	△ 101.9	△ 105,400	14.3	224,110	△ 26.5
資本的 収入 及び 支出	資本的収入	682,000	215.7	743,200	32.5	2,249,100	△ 26.5
	資本的支出	2,448,600	17.2	1,387,600	6.4	4,383,000	△ 6.7
	差引不足額	1,766,600	—	644,400	—	2,133,900	—
支出予算合計		11,376,000	△ 10.5	3,675,900	△ 0.6	10,787,100	△ 2.2

業務予定

()内は前年度比を示す

会計名 区分		ガス事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
業務 予定	(1)メーター取付 増加件数 585件	(1)メーター取付 増加件数 474件	(1)総処理水量 26,580千m ³ (△5.8%)	
	(2)年度末メーター 取付件数 82,657件(0.7%)	(2)年度末メーター 取付件数 60,406件(0.8%)	(2)有収水量 17,542千m ³ (△5.1%)	
	(3)ガス販売量 59,596千m ³ (△0.3%)	(3)有収水量 11,057千m ³ (△2.8%)	(3)年度末処理区域内人口 167,069人	
主要な 建設改良事業	(1)ガス本支管工事 4,600m	(1)水道本支管工事 3,800m	(1)鷺沼放流幹線 下水道建設工事委託	
		(2)重要給水施設管路 耐震化事業	(2)津田沼浄化センター 改築工事委託(I-1 系水処理設備等)	
		(3)第2給水場南側無停電 電源装置更新工事		
		(4)第1給水場送配水 ポンプ制御改造工事	(3)管渠整備 1,729m	

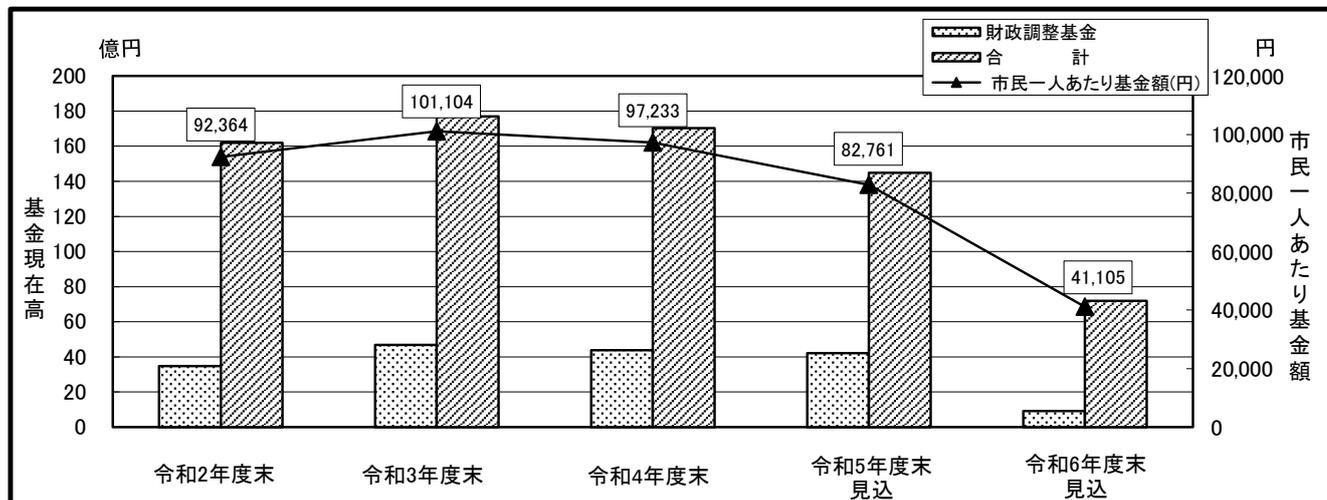
5. 基金(貯金)現在高の推移

(単位:千円)

基金名	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末 見込額 A	令和6年度当初予算額		令和6年度末 見込額 A+B-C =D	5年度と 6年度の 差額 D-A
					積み立て B	取崩し C		
まちづくり応援基金	48,431	48,298	51,786	61,704	11,628	9,341	63,991	2,287
公共施設等再生整備基金	5,067,377	5,141,292	5,114,939	3,906,860	251,409	2,454,583	1,703,686	△ 2,203,174
平和基金	10,747	10,829	10,905	11,306	329	0	11,635	329
国際交流基金	79,970	80,083	80,157	81,047	166	5,698	75,515	△ 5,532
社会福祉基金	46,055	46,640	47,284	51,265	1,538	0	52,803	1,538
災害見舞基金	66,818	63,543	62,439	60,941	2	1,500	59,443	△ 1,498
すこやか子育て基金	131,224	103,564	89,023	73,631	1,929	0	75,560	1,929
海浜霊園管理運営基金	455,954	470,648	487,872	547,589	89,221	47,180	589,630	42,041
緑のふるさと基金	55,542	54,980	54,605	56,389	902	886	56,405	16
教育文化振興基金	14,292	14,015	13,410	16,644	492	0	17,136	492
青少年音楽振興基金	108,737	106,377	103,451	100,177	779	3,760	97,196	△ 2,981
習志野高校応援基金				3,505	2,051	2,044	3,512	7
森林環境譲与税基金	19,806	33,661	52,092	67,929	19,002	34,912	52,019	△ 15,910
新型コロナウイルス感染症 対策基金	6,296	6,682	6,664	0				
市債管理基金	5,133,603	5,266,305	5,092,706	4,387,586	180,078	1,950,000	2,617,664	△ 1,769,922
財政調整基金	3,474,560	4,676,548	4,377,774	4,218,205	482	3,300,000	918,687	△ 3,299,518
※1 一般会計計	14,719,412	16,123,464	15,645,107	13,644,779	560,008	7,809,904	6,394,883	△ 7,249,896
国民健康保険事業基金	1,146	1,146	1,146	1,147	1	0	1,148	1
介護保険給付費準備基金	1,470,907	1,576,224	1,373,699	834,101	16	38,314	795,803	△ 38,298
※1 合計	16,191,466	17,700,834	17,019,953	14,480,028	560,025	7,848,218	7,191,835	△ 7,288,193
※2 3月末住民基本台帳人口(人)	175,301	175,076	175,043	174,963			174,963	
市民一人あたり基金額(円)	92,364	101,104	97,233	82,761			41,105	△ 41,656

※1 合計及び一般会計計は、各基金を千円未満四捨五入しているため、表中の合計額とは異なる場合があります。

※2 令和5・6年度の住民基本台帳人口は令和5年12月末現在のものです。



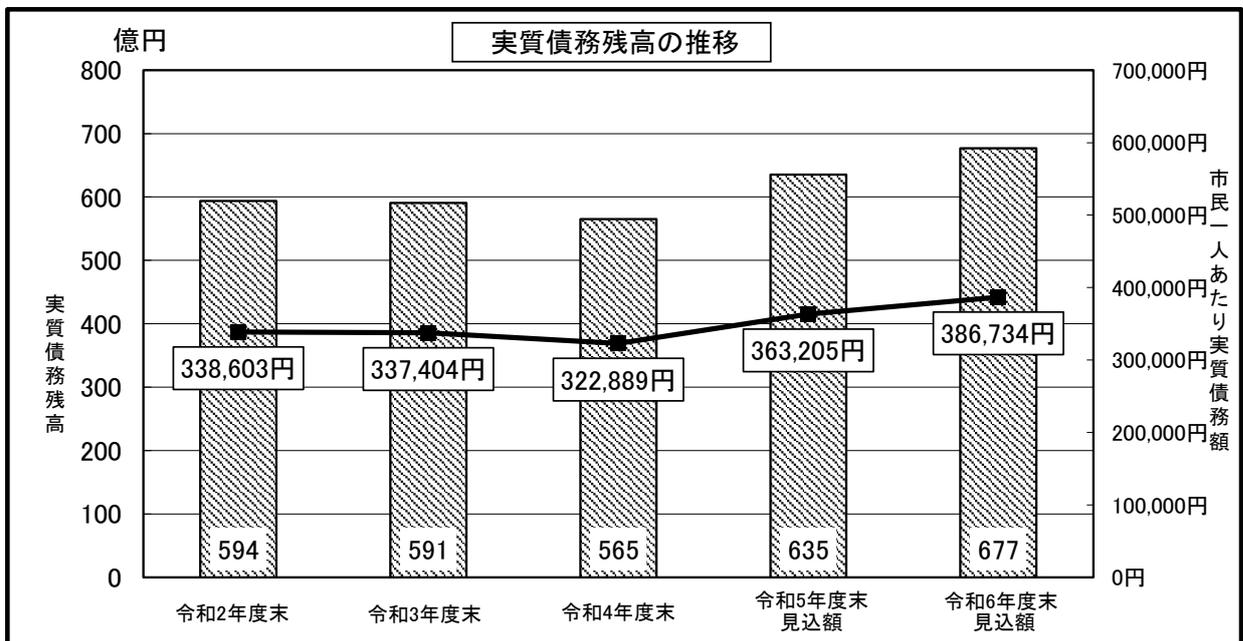
6. 債務(借入金)残高の推移

(単位:千円)

		令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末 見込額 a	令和6年度当初予算額		令和6年度末 見込額 a+b-c =d	令和5年度と 令和6年度の 差額 d-a
						新規借入 (設定)額 b	返済額 c		
一般会計	市債 イ	52,589,149	52,804,899	50,057,459	51,963,230	8,740,400	5,494,222	55,209,408	3,246,178
	うち 臨時財政 対策債	22,170,251	23,457,202	22,185,798	20,499,665	140,000	1,884,156	18,755,509	△ 1,744,156
	うち 減税 補てん債	418,776	294,228	192,757	113,105		58,388	54,717	△ 58,388
	債務負担 行為 ロ	17,570,128	16,455,730	15,778,710	20,430,803	2,526,762	3,282,619	19,674,946	△ 755,857
	うち 実質的債務 ハ	6,768,248	6,266,531	6,461,944	11,584,142	2,468,231	1,597,629	12,454,744	870,602
債務合計	合計 イ+ロ+ホ	70,159,277	69,260,629	65,836,169	72,394,033	11,267,162	8,776,841	74,884,354	2,490,321
	うち 実質的債務 イ+ハ+ホ	59,357,397	59,071,430	56,519,403	63,547,372	11,208,631	7,091,851	67,664,152	4,116,780
3月末現在 住民基本台帳 人口(人)	ヘ	175,301人	175,076人	175,043人	174,963人			174,963人	
市民一人あたり 実質債務額(円)	ホ÷ヘ	338,603円	337,404円	322,889円	363,205円			386,734円	23,529円

※ うち実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるものです。

※ 令和5・6年度の住民基本台帳人口は令和5年12月末現在のものです。



7. 「予算編成の重点事項」の具体的事業

※予算額欄上段は内容欄に記載している事項の予算額を、下段[]は事業全体の予算額を記載しています。

【子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること】

事業費合計 10,901,198千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課	
1	★新規	子ども家庭センター運営事業	子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの両機能を持つ子ども家庭センターを設置・運営し一体的な支援を提供する。また、子ども家庭センターに配置が必要である統括支援員を中心に、児童福祉と母子保健の部門が連携し、能動的・継続的に妊産婦や子育て世帯とつながり、情報提供・相談・支援を実施する。	4,003 [4,003]	子育て支援課
2	★新規	子どもの生活・学習支援事業	子どもの貧困対策としてひとり親家庭等で経済的課題を抱える世帯に対し、子どもの大学等入学に係る受験料及び模擬試験の受験料の一部補助を行うことで、子どもの進学を後押しする。	5,342 [5,342]	子育て支援課
3	◇拡充	子ども保育課事務費	市立幼稚園、保育所、子ども園等における安全管理の充実や保育事務の負担軽減を実現するため、児童の登降園管理機能の導入及びシフト管理機能を新たに導入し、ICT化を推進する。	4,435 [17,860]	子ども保育課
4	◇拡充	民間認可保育所運営費助成事業 小規模保育事業運営費助成事業 認定子ども園運営費助成事業	民間認可保育所、私立子ども園及び小規模保育事業所の安定した保育の担保と一時保育、延長保育、障がい児保育等の多様な保育サービスへの補助を図る。また、保育士の処遇改善を継続し、保育士の確保及び定着を図るとともに、保育士確保の支援の一環として、保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を補助し、待機児童対策に繋げる。また、情報システムの導入経費の補助等を行う。	5,977,519 [5,977,519]	子ども保育課
5	◇拡充	ひとり親家庭自立支援事業	養育費等確保支援事業を開始し、養育費の取決めや取得に要する経費の一部を助成する。	280 [24,041]	子育て支援課
6	◇拡充	児童手当支給事業	令和6年10月分の児童手当より①所得制限撤廃②高校3年生相当年齢まで支給対象拡大③第3子加算15,000円から30,000円へ拡大される。なお、第3子の算定児童についても、大学4年生相当年齢まで拡大となり、定時支払が現行年3回から年6回へ増加する。	2,634,831 [2,634,831]	子育て支援課
7	◇拡充	放課後児童会運営費	留守家庭児童の健全な育成を図ることを目的とし、充実した児童会の運営に取り組む。津田沼小学校地区の民間委託事業者の更新に取り組む。	487,001 [487,001]	児童育成課
8	◇拡充	放課後児童会施設整備事業	仕事と子育ての両立支援として、安全・安心・安定の児童会運営並びに待機児童を発生させないため施設整備を行う。大久保小学校地区放課後児童会の移転及び増設を行う。谷津南第四児童会について、令和6年度中に小学校敷地内で専用施設による運営ができるよう施設整備を行う。	23,879 [23,879]	児童育成課
9	継続	地域子ども・子育て支援事業	「習志野市子ども・子育て支援事業計画」の次期計画として、さらに総合的・一体的に子ども施策を取りまとめた「子ども基本法」に基づく「(仮称)習志野市子ども計画」を策定する。	2,985 [2,985]	子ども政策課
10	継続	保育所私立化事業	習志野市立保育所私立化ガイドラインに則り、令和7年度に私立化を予定する藤崎保育所において、市職員と移管先法人職員による共同保育を実施する。また、移管先法人へ施設整備費等の一部を補助する。	361,339 [361,339]	子ども政策課
11	継続	(仮称)藤崎子ども園整備事業	令和7年度に開設する(仮称)藤崎子ども園の整備工事を実施する(令和5～6年度継続費)。	1,393,647 [1,393,647]	子ども政策課
12	継続	ひまわり発達相談センター運営費	子どもや家族への継続的な支援体制を強化すると共に、施設支援や連携体制の構築を推進する。	5,937 [5,937]	ひまわり発達相談センター

【未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること】

事業費合計 8,768,195千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課	
13	★新規	小学校運営費 中学校運営費	現在、各保護者が購入している学習教材のうち、共用が可能なものについて、公費で購入し共用することで、保護者の学習教材に係る経済的負担を軽減する。	3,703 [556,870]	教育総務課
14	★新規	小学校空調整備事業 中学校空調整備事業 高等学校施設整備事業	小学校、中学校及び習志野高校の体育館への空調設置のための設計を実施する。	106,018 [1,030,176]	教育総務課 習志野高校
15	★新規	高等学校管理運営費 高等学校教育振興費	デジタル採点システムを導入し、教員の業務の効率化を図る。令和6年度新入生に対し、タブレット端末購入費用の補助を行う。	15,287 [144,533]	習志野高校

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
16	★新規 文化振興事務費	令和8年度の改定を予定する「習志野市文化振興計画」と「習志野市スポーツ推進計画」を策定するうえで、基礎資料となる市民アンケートを合同で実施し、本市の抱える文化とスポーツの施策課題の抽出と内容の把握を行い、課題事項の解決に向けた研究に着手する。	637 [2,035]	社会教育課
17	★新規 体育施設整備事業	袖ヶ浦体育館への空調設置のための設計を実施する。	5,071 [20,906]	生涯スポーツ課
18	◇拡充 指導課事務費	不登校児童生徒の心の居場所を確保するため、教育相談員の人数を14名から16名へと2名増員する。	24 [545]	指導課
19	◇拡充 部活動支援事業 運動部活動支援事業	休日の部活動地域移行に向けて、市内全中学校1部活動以上の移行推進を図る。文化部活動及び運動部活動の取り組みを進め、検証していく。	3,175 [4,189]	指導課 保健体育安全課
20	◇拡充 総合教育センター調査研修事業	初期層教職員を対象に、教科指導力、保護者対応力等の実践力・質的向上を図るため、教育スキルアップ研修を実施する。	400 [1,458]	総合教育センター
21	◇拡充 鷺沼小学校建設事業	鷺沼特定土地区画整理事業に係る鷺沼小学校の校舎・体育館等の建設工事のための基本設計及び実施設計を実施する。(令和6～8年度継続費)	113,897 [113,897]	教育総務課
22	◇拡充 放課後子供教室事業	放課後等の安全・安心な居場所づくりのため、新たに鷺沼小学校に放課後子供教室を開設する。 (令和6年度実施小学校地区:大久保東、東習志野、秋津、袖ヶ浦西、袖ヶ浦東、藤崎、屋敷、実花、向山、香澄、鷺沼)	140,292 [140,292]	社会教育課
23	継続 校外活動事業 富士吉田自然体験学習推進事業 鹿野山セカンドスクール事業	市立小・中学校の自然体験学習や校外活動等を推進するため、バスの運行委託を行う。また、中学校行事や小中学校部活動行事の会場使用料を負担する。	45,656 [45,656]	指導課
24	継続 入学資金給付事業	高等学校等の入学を控える中学校3年生を子に持つ経済的に困窮する保護者に対し、入学に係る費用の一部を給付する。	1,150 [1,150]	学務課
25	継続 英語指導助手招請事業	小学校に12名、中学校に6名の英語指導助手を配置し、外国語活動及び外国語科の指導の充実を図る。	71,749 [71,749]	指導課
26	継続 特別支援教育推進事業	児童生徒の障がいに応じた適切な特別支援教育を推進するため、市立小中学校に支援員を配置するとともに、必要な備品等の整備を行う。	3,822 [3,822]	指導課
27	継続 情報教育推進事業	1人1台端末を活用した授業力向上のための研修やICT支援員の配置、AI型デジタルドリルの活用による個別最適な学びの実現を図る。	60,657 [60,657]	総合教育センター
28	継続 要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費 要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	経済的な事由により、就学困難な児童・生徒に対し、学用品費等の補助を行う。	103,581 [103,581]	学務課
29	継続 小学校パソコン推進事業 中学校パソコン推進事業	児童・生徒が使用するタブレット端末を活用し、情報活用能力の向上と学習指導要領で示されている「主体的、対話的で深い学び」の実現を図る。	156,243 [156,243]	総合教育センター
30	継続 大久保小学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、大久保小学校の校舎・体育館等の全面改築工事を実施する(令和4～8年度継続費)。	1,662,177 [1,662,177]	教育総務課
31	継続 大久保東小学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、大久保東小学校の校舎・体育館等の全面改築工事のための基本設計及び実施設計を実施する(令和5～7年度継続費)。	106,193 [106,193]	教育総務課
32	継続 小学校長寿命化改修事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、向山小学校及び屋敷小学校の長寿命化改修工事を実施する。 ・向山小学校(工事 令和4～6年度継続費) ・屋敷小学校(工事 令和5～7年度継続費)	1,827,795 [1,832,184]	教育総務課
33	継続 第二中学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、第二中学校の校舎の全面改築工事を実施する(令和4～7年度継続費)。	2,282,086 [2,282,086]	教育総務課
34	継続 中学校長寿命化改修事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、第一中学校の改修工事を実施する(令和5～6年度継続費)。	1,951,457 [1,951,457]	教育総務課
35	継続 旧大沢家住宅等維持管理費	茅葺屋根の損傷が顕著である旧大沢家住宅について、屋根全体(4面)を2期に分割し、令和5年度は北面及び西面、令和6年度は東面及び南面の表層葺き替えを実施する。	18,843 [22,305]	社会教育課
36	継続 公民館施設整備事業	安全で快適に施設を利用できるよう、谷津公民館の高圧設備更新のための設計及び袖ヶ浦公民館の受変電機器の更新を実施する。	6,083 [6,083]	中央公民館
37	継続 青年の家長寿命化改修事業	第2次公共建築物再生計画及び生涯学習施設改修整備計画に基づき、富士吉田青年の家の長寿命化改修設計業務委託を実施する。	13,926 [13,926]	富士吉田青年の家
38	継続 市立小中学校給食費無償化事業	県の補助金を活用し、第3子以降の児童生徒の学校給食費を補助(無償化)することで、多子世帯に対する経済的負担軽減を図る。	68,273 [68,273]	保健体育安全課

【誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること】

事業費合計 9,060,114千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
39	★新規 障がい福祉課事務費	障害福祉業務総合支援ソフトを活用し、自立支援給付費と障害児通所給付費、地域生活支援事業給付費の重複請求チェック及びサービス費の請求・支払審査を行い、業務の適正化・合理化を図る。	1,204 [6,915]	障がい福祉課
40	◇拡充 母子保健活動事業	母子保健体制の充実として、産後ケア事業の拡大を図り、ショートステイ型に加え、デイサービス型、アウトリーチ型の産後ケア事業を開始する。	7,656 [11,840]	健康支援課
41	◇拡充 歯科保健事業	永久歯のむし歯予防を推進するために、フッ化物洗口事業の実施校を17校から20校に拡大して実施。若い世代から歯科疾患の予防を図るために、成人高齢者歯科健康診査の対象に20歳、30歳を追加して実施。	19,454 [21,012]	健康支援課
42	◇拡充 がん検診等事業	個別の検診案内通知及び未受診者勧奨、集団検診の事前予約システムを継続し、受診率向上及び検診の安全で円滑な実施を図る。がん患者の社会参加や生活の質の向上を図ることを目的とし、がんの治療に伴う外見の変化に対処する目的で購入した補助具等の購入の一部を助成するアピアランスケア支援事業を実施する。	204,761 [204,761]	健康支援課
43	◇拡充 地域包括支援センター運営事業	高齢者の方が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、地域包括支援センター(高齢者相談センター)を市内5か所に設置する。その運営を社会福祉法人に委託し運営する。高齢者人口増に対応し、屋敷圏域のセンター人員を増員する。	150,387 [150,387]	高齢者支援課
44	継続 難病患者見舞金事業	難病法による指定難病や、児童福祉法による小児慢性特定疾患等、いわゆる難病の認定を受けている方や、その保護者に対して、経済的負担や精神的負担の軽減を図るため見舞金を支給する。	52,764 [52,764]	健康福祉政策課
45	継続 生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の早期支援と自立促進を図るために、就労の支援や自立のための包括的かつ継続的な支援を行う。また、困窮の連鎖を断ち切るため、高校進学への支援、中退防止のための学習支援及び生活支援を行う。	61,574 [61,574]	生活相談課
46	継続 高齢者外出支援事業	高齢者世帯に高齢者支援タクシー券を交付し、高齢者の経済的負担を軽減するとともに、外出の支援を促進する。	35,359 [35,359]	高齢者支援課
47	継続 介護施設等整備事業	「高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」に基づく、地域密着型サービスの整備を行う。	98,238 [98,238]	高齢者支援課
48	継続 障害者総合支援法に基づく給付事業	障がい者やその家族に総合支援法によるサービスの提供を行い、経済的な負担の軽減を図ることにより、障がい者の日常生活の支援、地域生活への移行、社会参加を推進する。	3,198,602 [3,198,602]	障がい福祉課
49	継続 児童福祉法に基づく給付事業	身近な地域で質の高い支援を必要とする児童に、療育を受けられる場を提供する。学校に通学している障がい児に、自立を促進すると共に放課後の居場所づくりを推進する。	1,148,168 [1,148,168]	障がい福祉課
50	継続 生活保護費	健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき扶助費の支給を行う。	3,990,350 [3,990,350]	生活相談課
51	継続 特定健康診査事業	第3期データヘルス計画に基づき、集団健診の拡大及び健診未受診者の勧奨等により受診率向上を図る。	91,597 [91,597]	健康支援課

【暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること】

事業費合計 635,279千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
52	★新規 住生活基本計画策定事業	令和7年度の改定を予定する「習志野市住生活基本計画」を策定するうえで、基礎資料となる市民アンケート調査を実施し、本市の抱える住宅施策課題の抽出と内容の把握を行い、課題事項の解決に向けた研究に着手する。	8,818 [8,818]	住宅課
53	◇拡充 都市再生事業	津田沼駅南口地区における市街地再開発事業の事業計画書の審査にあたっての支援業務委託を行う。また、本事業で再整備予定のペDESTリアンデッキの詳細設計に影響する地区外のJR駅舎側の既存ペDESTリアンデッキについて、改修及び屋根設置に向けた予備設計業務を行う。	46,860 [46,860]	都市再生課
54	継続 自転車等駐車場維持管理事業	JR津田沼駅北口自転車等駐車場の解体工事および測量・新築設計を行う。また京成津田沼駅南口自転車等駐車場の階段改修工事を行う。	141,764 [366,142]	防犯安全課
55	継続 バリアフリー対策事業	JR津田沼駅北口駅前広場におけるバリアフリー対策として、エレベーターを整備し、利便性の向上を図るため、令和6年度は基本設計を実施する。	17,501 [17,501]	街路建設課
56	継続 鷺沼特定土地区画整理事業	鷺沼特定土地区画整理事業における、都市計画道路の整備費相当分に係る補助金を組合に交付する。	57,000 [57,000]	区画整理課

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
57	継続	3・4・8号線整備事業	32,714 [32,714]	街路建設課
58	継続	3・4・9号線整備事業	50,622 [50,622]	街路建設課
59	継続	近隣(防災)公園整備事業	280,000 [280,000]	公園緑地課

【公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること】

事業費合計 1,935,807千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
60	★新規	秋津出張所建替事業	20,526 [20,526]	消防総務課
61	継続	芝園清掃工場延命化対策事業	1,417,237 [1,417,237]	クリーン推進課
62	継続	道路維持補修事業	72,478 [72,478]	道路整備課
63	継続	橋りょう対策事業	358,728 [358,728]	道路整備課
64	継続	遊具長寿命化対策(更新)事業	57,191 [57,191]	公園緑地課
65	継続	緑道橋長寿命化対策事業	9,647 [9,647]	公園緑地課

【その他】

事業費合計 1,469,364千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
66	★新規	市制施行70周年記念事業	15,844 [15,844]	総務課
67	★新規	旧庁舎跡地活用事業	3,341 [3,341]	資産管理課
68	★新規	習志野文化ホール再生事業	51,431 [51,431]	総合政策課
69	★新規	基本構想・基本計画策定事業	25,388 [25,388]	総合政策課
70	★新規	第4次男女共同参画基本計画策定事業	3,539 [3,539]	多様性社会推進課
71	★新規	一般廃棄物処理基本計画策定事業	10,732 [10,732]	クリーン推進課
72	★新規	不燃物収集事業	21,109 [21,109]	業務課

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
73	◇拡充 情報通信基盤整備事業	デジタルを活用した市民サービス向上として次のことに取り組む。 【継続】 ・市庁舎の市民向けフリーWi-Fi(公衆無線LAN)の設置 ・市役所窓口等におけるキャッシュレス決済の利用場所拡大 ・電子申請及び申請時のクレジットカード等決済の利用拡大 ・窓口への来庁や講習会申込み等のインターネット予約の拡大 ・習志野市公式LINEの活用推進 【新規】 ・庁舎分室(サンロード津田沼)、谷津干潟自然観察センターの市民向けフリーWi-Fi(公衆無線LAN)の設置	10,899 [140,477]	情報政策課
74	◇拡充 自治宝くじ助成事業	市民が自主的に行うコミュニティ活動を促進し、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるために、一般財団法人自治総合センターからの助成金を基に補助金を交付する。令和6年度申請分から2件の申請が可能となった。	4,300 [4,300]	協働政策課
75	◇拡充 国際交流推進事業	姉妹都市タスカルーサ市の青少年を受け入れるとともに、習志野市国際交流協会による市内高校生の派遣を支援し、相互交流を通じて国際感覚の醸成を図る。	5,698 [17,889]	協働政策課
76	◇拡充 自治振興施設運営費	第三者評価として自治振興施設の指定管理者に対し社会保険労務士による労働条件審査を行う。(指定期間の中間年に実施)	550 [97,024]	協働政策課
77	◇拡充 地域集会所整備事業	町会・自治会等が実施する地域集会所整備に対する補助。地域集会所の整備を行うことにより、地域の自治活動やサークル活動の活性化を図り、住民同士のコミュニケーションを深める。	16,770 [16,770]	協働政策課
78	◇拡充 消防車両等整備事業	更新時期を迎えた救急車(藤崎出張所)に加え、秋津出張所の救急車が慢性的に修理箇所が発生していることから、更新時期を1年前倒して更新し、増加し続けている救急需要に対応する。そのほか、6隊目救急車運用開始に伴う無線機取り付けやポンプ車不足を補うための車両配置換えに伴うAVMプログラム変換等を行う。	102,001 [104,680]	警防課
79	◇拡充 消防事務運営費	職員定数増に伴う人員増加のため、新人職員に対する初任科研修、被服、防火衣等の整備を図る。	7,512 [33,612]	消防総務課
80	◇拡充 救急活動事業費	6隊目救急隊の運用に伴う不足資機材整備のほか、隊員の感染症対策を引き続き実施する。	6,016 [17,070]	警防課
81	◇拡充 火災予防推進事業	各種届出の電子化を推進するため、図面審査用タブレットを購入するほか、タブレット使用に伴うライセンスを取得する。	871 [1,520]	予防課
82	継続 まちの魅力発信事業	若者や子育て世代の定住促進と魅力あるまちづくりに向けた“習志野ブランド”の創出、まちの魅力・情報の効果的な発信に取り組む。	5,498 [5,498]	広報課
83	継続 統一的な基準による地方公会計の整備促進事業	総務省から示された統一的な基準による財務書類を作成し、発生主義・複式簿記から得られるストック情報やコスト情報を提供する。	2,419 [2,419]	会計課
84	継続 犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	犯罪の起こりにくい都市環境構築のため、既存の防犯カメラの改修及び「習志野市防犯カメラ設置費補助金」の利用促進に努め、安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。	3,348 [6,967]	防犯安全課
85	継続 徴収事務費	納税コールセンターを活用し、滞納額の削減、収納率向上及び安定した財源の確保を図る。	24,790 [84,408]	税制課
86	継続 税制課事務費 戸籍・住民基本台帳等事務費 国保年金課事務費 後期高齢者医療事務費	窓口サービス推進室3課(市民課・国保年金課・税制課)一括で窓口業務を委託し、更なる市民サービス向上及び業務効率化を図る。	145,782 [235,745]	税制課 市民課 国保年金課
87	継続 債権管理事務費	習志野市の有する未収債権を対象として専門性を有する弁護士等に債権回収等業務を委託することにより、負担の公平性の確保と未収債権の縮減を図る。	3,000 [6,378]	債権管理課
88	継続 マイナンバー交付事務費	マイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目指す国の方針に対応するため、引き続きマイナンバーカード臨時窓口を開設し、交付事務の円滑化を図るとともに効率的な業務運営を行う。	34,670 [34,670]	市民課
89	継続 証明書コンビニ交付事業	マイナンバーカード等を利用した証明書コンビニ交付の利用を促進することにより、市民の利便性向上と庁舎窓口の混雑緩和及び窓口事務の効率化を図る。	15,324 [15,324]	市民課
90	継続 地球温暖化対策事業	地球温暖化対策の取り組みの一つとして温室効果ガスの吸収量の確保をするため、自治体間協定により森林整備に係る負担金を支出する。	1,000 [2,284]	環境政策課
91	継続 新清掃工場建設等検討事業	現芝園清掃工場が令和13年度に稼働停止となるため、新清掃工場の稼働に向けて建設に係る建て替え手法や民間活力の導入など諸課題の整理を行うとともに、敷地内に残置されている旧清掃工場の解体に係る諸課題の整理を行う(令和4～7年度継続費)。	135,381 [135,381]	環境政策課
92	継続 資源物収集事業	家庭系一般廃棄物のうち資源物を収集運搬し、廃棄物適正処理、資源物の有効利用及び資源価値の向上を図る。	352,770 [352,770]	業務課
93	継続 可燃物収集事業	家庭系一般廃棄物のうち可燃物を収集運搬し、市民の持続可能かつ健康で快適な生活を確保する。	394,548 [394,548]	業務課
94	継続 粗大ごみ収集事業	家庭系一般廃棄物のうち粗大ごみを収集運搬し、市民の持続可能かつ健康で快適な生活を確保する。	47,586 [53,117]	業務課
95	継続 産業振興課事務費	市内経済の状況や市内事業者のニーズ・課題の変化を正確に把握することにより、産業振興施策を迅速かつ効果的に実施するための調査を行う。	2,615 [2,852]	産業振興課
96	継続 自主防災組織事業	自主防災組織の設立に必要な資機材等の交付及び防災活動経費を助成する。	13,373 [13,373]	危機管理課
97	継続 総合防災訓練事業	総合防災訓練を実施する。	1,259 [1,259]	危機管理課

8. 引上げ分の地方消費税収の使途

令和6年度予算

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 2,186,000千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

款項目	目名称	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
3.1.1	社会福祉総務費	1,615,956	474,947	0	1,500	183,721	955,788
3.1.2	老人福祉費	4,622,437	357,008	0	33,419	682,321	3,549,689
3.1.3	老人福祉施設費	275,990	97,878	8,100	18,185	24,479	127,348
3.1.4	障がい福祉費	3,940,911	2,688,974	0	0	201,848	1,050,089
3.2.1	児童福祉総務費	8,776,799	5,065,783	0	500,983	517,549	2,692,484
3.2.2	母子父子福祉費	388,313	151,043	0	0	38,255	199,015
3.2.3	保育所施設費	174,682	429	0	46,938	20,527	106,788
3.2.4	こども園費	1,921,768	112,776	1,071,100	333,046	65,273	339,573
3.2.5	地域子育て支援拠点費	15,731	8,008	0	0	1,245	6,478
3.2.6	心身障がい児通園施設費	62,261	0	0	17,650	7,192	37,419
3.2.7	児童福祉措置費	2,635,217	2,304,152	0	0	53,377	277,688
3.2.8	放課後児童会費	510,880	129,926	0	127,942	40,793	212,219
3.3.1	生活保護総務費	2,354	1,564	0	0	127	663
3.3.2	扶助費	3,990,350	2,980,900	0	0	162,752	846,698
4.1.1	保健総務費	48,597	1,245	0	2,265	7,269	37,818
4.1.2	母子保健費	303,470	116,625	0	1,923	29,815	155,107
4.1.3	予防費	638,629	9,546	0	256	101,385	527,442
4.1.4	生活習慣病予防費	310,537	25,721	0	99,955	29,805	155,056
4.1.5	救急医療対策費	125,748	0	0	12,448	18,267	95,033
合計		30,360,630	14,526,525	1,079,200	1,196,510	2,186,000	11,372,395

※職員給与費、事務事業、各基金積立金及び新型コロナウイルス感染症に係る経費等は除いております。

9. 都市計画税の使途

(歳入)

都市計画税収入額 2,538,104千円

(歳出)

道路・下水道・公園などの都市計画施設の整備に要する費用

(単位:千円)

区分	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
都市計画事業	2,724,767	140,606	612,600	9,090	1,948,058	14,413
街路	918,685	32,406	431,100	0	451,836	3,343
公園	474,507	108,200	181,500	9,090	174,426	1,291
下水道	1,331,575	0	0	0	1,321,796	9,779
土地区画整理事業	339,797	20,000	33,300	0	284,393	2,104
地方債償還額	307,914	0	0	0	305,653	2,261
合計	3,372,478	160,606	645,900	9,090	2,538,104	18,778

※ 経費及び財源内訳は、普通建設事業費、土地区画整理事業費及び下水道事業会計への負担金を記載しております。(事業費支弁人件費等を含む)

※ 地方債償還額は都市計画事業の財源として借り入れた市債の元利償還金のみを記載しております。

10. 森林環境譲与税の使途

(歳入)

・森林環境譲与税収入額 19,000千円
 ・森林環境譲与税基金繰入金 34,912千円

(歳出)

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他		一般財源
					森林環境譲与税基金	その他	
事業への充当		8,396,449	1,459,452	4,680,400	34,912	1,038,596	1,183,089
情報通信基盤整事業		140,477			1,000	7,924	131,553
地球温暖化対策事業		2,284			1,000	385	899
公園維持管理事業		525,784			1,793	10,974	513,017
大久保小学校校舎改築事業		1,662,177	422,033	945,500	12,555	154,885	127,204
小学校長寿命化改修事業		1,832,184	368,797	1,022,200	1,343	209,518	230,326
第二中学校校舎改築事業		2,282,086	253,188	1,481,400	3,257	403,205	141,036
中学校長寿命化改修事業		1,951,457	415,434	1,231,300	13,964	251,705	39,054
基金への積立		19,000					19,000
森林環境譲与税基金積立金		19,000					19,000
合計		8,415,449	1,459,452	4,680,400	34,912	1,038,596	1,202,089

11. 令和6年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

780億7千万円(令和5年度705億7千万円、前年度より75億円、10.6%増)

市税収入

299億7千万円(令和5年度300億8千万円、前年度より1億円、0.3%減)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

55.2%(令和5年度57.3%、前年度より2.1ポイント減)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

48.3%(令和5年度50.5%、前年度より2.2ポイント減)

人件費	17.6%(令和5年度18.5%)
扶助費	23.3%(令和5年度23.8%)
公債費	7.4%(令和5年度8.2%)

職員数

※企業会計を含む全職員数の令和6年4月1日見込み

1,472人(令和5年4月1日1,439人、前年度より33人増)

債務残高

※一般会計の地方債と債務負担行為の計の令和6年度末見込み

※実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるもの

748億8千万円(令和5年度末見込み723億9千万円、前年度より24億9千万円増)

実質的債務としては、676億6千万円(令和5年度末見込み635億5千万円、前年度より41億2千万円増)

基金現在高

※一般会計の令和6年度末見込み

63億9千万円(令和5年度末見込み136億4千万円、前年度より72億5千万円減)

※表示単位未満で四捨五入しております。